

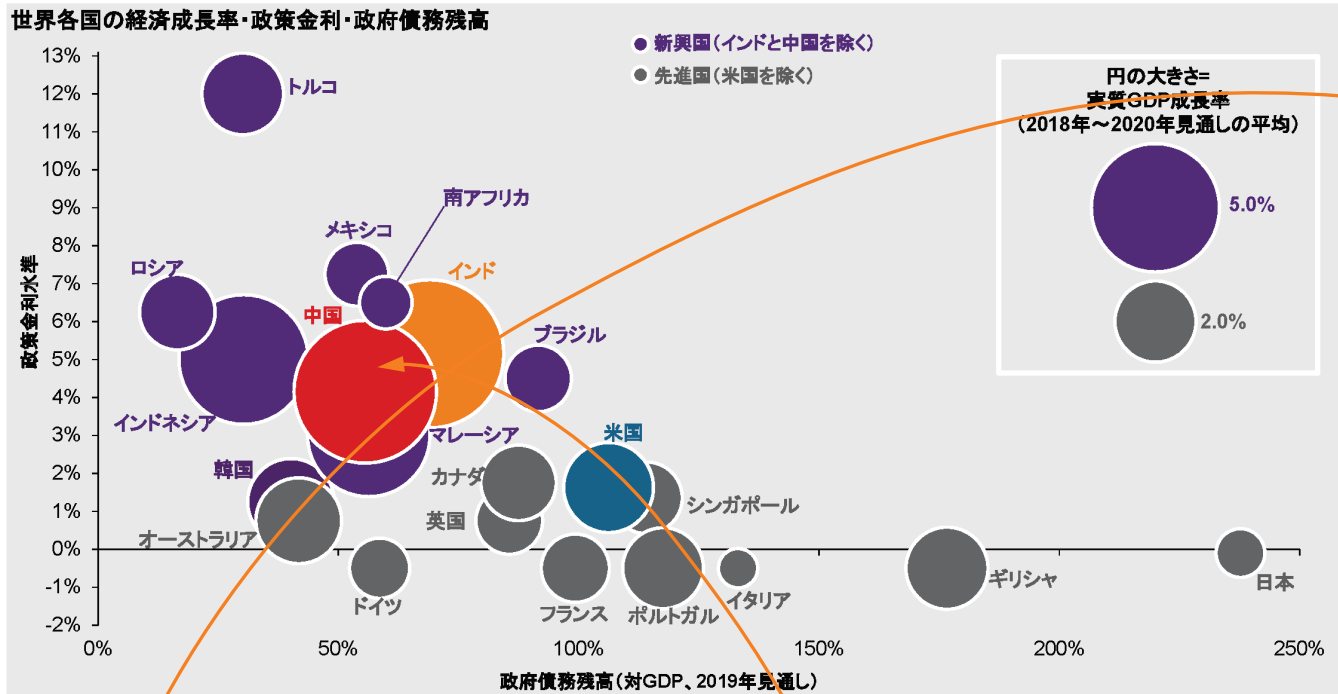
J.P.モルガン Weekly: 中国の経済再稼働 & 中国国外の感染拡大 #121 | February 25, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2020年1-3月期版34ページ

金融緩和と財政出動の余地

GTM - Japan | 34

グローバル経済



出所: 国債通貨基金 (IMF)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: 政府債務残高および実質GDP成長率の見直しはIMFによる (2019年10月時点)。政府債務残高はグロス。シンガポールは、翌日物銀行間金利。
 データは2019年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

34

【今週はどんな会話ができる?】

- 先週から昨日にかけて、新型肺炎に対する楽観的な見方が後退し、金融市場ではリスクオフの動きが加速しました。
- これまでの投資家による楽観的な姿勢の背景には、①新型肺炎の感染は中国国外では広がらない、②1-3月期のうちに中国国内の感染は収束に向かい、経済活動も正常化に向かうといった見方がありました。このような見方を背景に、欧米の株価はやや過熱気味の状況で推移してきました。
- しかし、足元では韓国やイタリア、イラン、日本などで感染者数が急増しており、上記①の見方が崩れ始めています。これをきっかけに、割高感が意識されていた欧米株も大幅に下落しました。
- 日本の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議は、24日に「これから1、2週間が(感染が)急速に進むか収束できるかの瀬戸際となる」との見解を公表しており、当面は感染拡大が収まるかどうか次第で、株価や金利は上下どちらにも大きく動く可能性があります。今一度、ポートフォリオを見直し、必要に応じて分散投資を徹底したいところです。

中国国内での新型肺炎を巡る動きは?

中国国外の状況とは対照的に、中国国内 (特に湖北省以外) の感染拡大ペースは鈍化しています。同時に、中国政府は矢継ぎ早に景気下支え策を実施しています。具体的には、①感染拡大のペース鈍化をうけて、政策の軸足が徐々に感染抑制から生産活動の再開へとシフトしているほか、②中小企業の破綻や雇用削減を防ぐための財政政策や、中国人民銀行の最優遇貸出金利 (LPR) の引き下げなどが発表されています。ただし今後は、企業活動の再開で、感染拡大ペースが再加速するリスクに注意が必要です。

各ページの解説を公開!

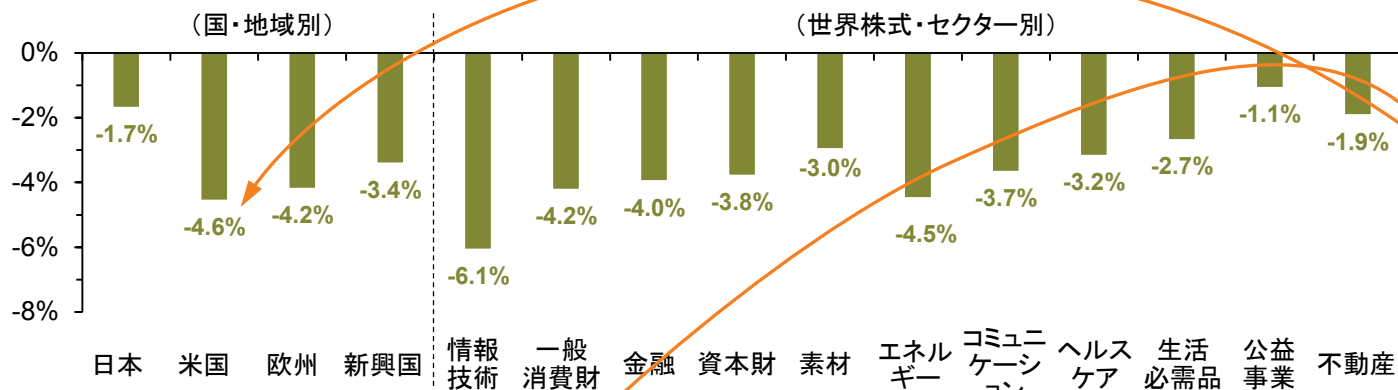
J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

www.jpmorganasset.co.jp/guide

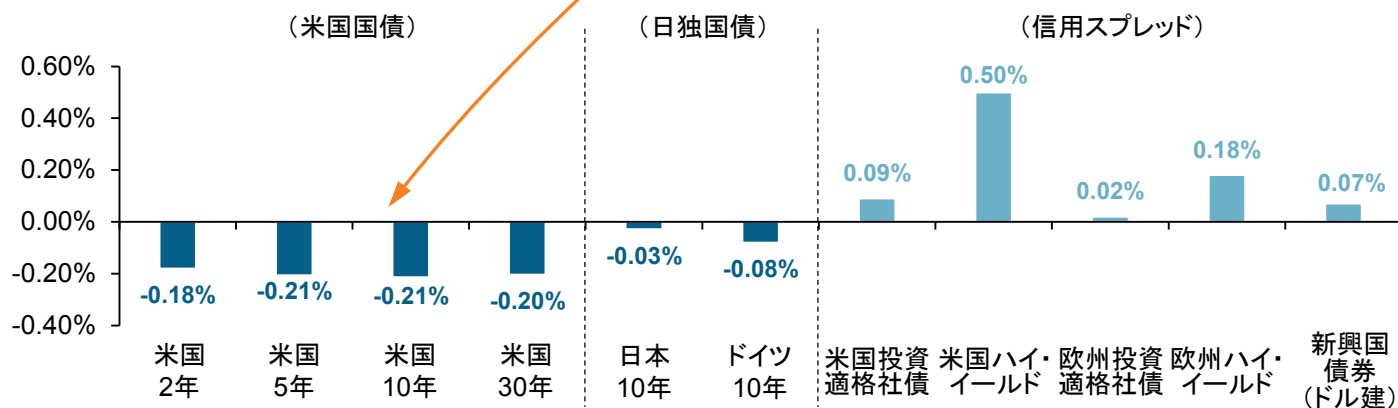


J.P.モルガン Weekly: 先週から昨日までの金融市場をまとめると? #121 | February 25, 2020

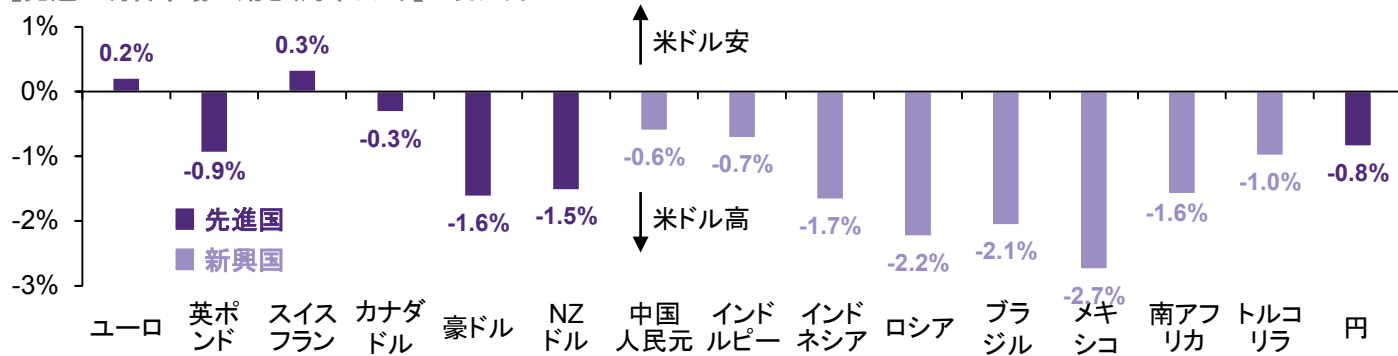
【先週から昨日までの株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週から昨日までの金融市場は?】

新型肺炎の中国外での拡大で、リスクオフ。

- 先週から昨日にかけて、「新型肺炎が世界の景気や業績に悪影響を与える」との懸念を強める材料(下記参照)が出たため、株安・金利低下・ドル高の展開(日本は昨日休場)。
- ①アップル*の業績リスク: アップルは、新型肺炎の影響で、2020年1-3月期の売上高予想を「達成できない見込み」と発表した。
- ②企業景況感の悪化: 先週21日に発表されたIHSマークイットの2月の企業景況感は、新型肺炎の影響などを背景に悪化した。中でも、米国と日本のサービス業の景況感が大幅に悪化したことが投資家心理を冷やした。一方ユーロ圏の企業景況感は、市場予想に反して、製造業もサービス業も改善した。
- ③中国国外での新型肺炎の広がり: 世界保健機関(WHO)のテドロス事務局長は24日に、韓国、イタリア、イランの3カ国で新型肺炎の感染が急増していることに対し「深く懸念している」と述べた。

出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

*上記は、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇または下落を示唆するものではありません。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994